

米・イスラエルとイラン戦争（10日目）

――「ホルムズ海峡の封鎖」石油とLNG供給に試練――

ジオポリ・グローバル・アラート（GGA）

2026年3月10日第23号（通算第283号、2003年創刊）

○ はじめに

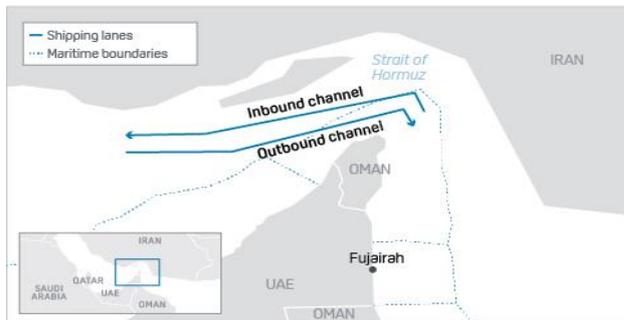
外電によれば、トランプ米大統領はガソリンの値上がりを懸念し、イラン戦争を早期終結する方針に傾いているという。秋の中間選挙を意識した発言であろうか。中東のペルシャ湾口に位置するホルムズ海峡に目を転じると延々と続く車列ならぬ船列（滞船）に驚かされる。比喩的に言えば、この船列が長くなれば、ガソリン価格も騰がるという図式はあながち間違いではないかもしれない。

そこで本号前半パートは、まずホルムズ海峡の航行方式と滞船について調べ、石油とLNG（液化天然ガス）タンカーを取り上げて現状把握を試みた。

後半パートでは、米国・イスラエルの対イラン戦争のため、原油価格はバレル当たり110ドル超に達し、ここ3年来で最高に達した。また、石油備蓄の放出についてG7閣僚会合の様式にも触れて、最後のパートで19日ワシントンで開催される日米首脳会談の内容と新たにイラン最高指導者になったモジタバ師プロフィールを若干触れることとした。トランプ氏の自負心とあやうさが際立つ。

○ ホルムズ海峡と分離通航方式

GULF CHOKEPOINT – THE STRAIT OF HORMUZ



Source: International Institute for Strategic Studies

ホルムズ海峡は、最狭部が21海里弱（40km弱）でありイランとオマーンの領海が重なり、20万トン以上のスーパー・タンカー（VLCC）が輻輳する狭い海域である。また複雑な海底地形であるためVLCCなど巨大船が安全に航行できるよう変針を伴う最狭部は、分離通航方式が採用されているので操船は大変である（地図参照）。航路帯はそれぞれ2海里（1海里=1852m）の幅があり、かつ2海里以上の緩衝帯が設定されている。操船時には、沙漠地帯特有の風があり、横風を受けると流される危険がある。空船の場合、喫水が浅いので船体が大きく浮上して、横風の影響は大きくなるため、ペルシャ湾に入るときは冷や汗をかきながらの操船になる。ペルシャ湾内も岩礁、暗礁が多く、航路が設定されているが、夜間はブイを確認しながら航行する。

常に緊張の連続である（ある船長日誌の抜粋）。

○ ホルムズ海峡封鎖と滞船状況

ホルムズ海峡から近距離の投錨地・フジャイラ（前頁の地図参照）はペルシャ湾の外にあるという地の利がある。コール・ファッカン港は水深が 18 メートルで、比較的天候に恵まれている。

タンカー投錨の場合、戦争保険料がペルシャ湾内と比べ三分の一で済みことや非課税など入港条件がゆるい。しかしこの錨地は大陸棚が 5 km 幅しかなく、その外側は水深が急に 700~800 メートルになり、水深 100 メートル以内の場所に投錨しようとするれば混雑する。ここは海底地形が漏斗（じょうご）状態のため船舶は滞船し、そこが敵から狙われやすい。特に大型タンカーや LNG 船の碇泊のためには高度の操船技術が要求される。イラン海軍は、非対称戦略を追求し、米海軍に正面から挑むことを敬遠しつつ、浅瀬から高速戦闘艇や大量の小型艦艇を使って飽和攻撃を仕掛けるのが得意である。即ち、護衛艦と一緒に船団（コンボイ）を組んでも混雑すれば、却って敵から攻撃目標になる。トランプ氏の護衛（エスコート）提案はここでは作戦上使えない（ある船長日誌）。

○ 要衝・ホルムズ海峡利用率は 90% 減

ホルムズ海峡は通常、世界の石油と液化天然ガス（LNG）のおよそ 5 分の 1 が流れるエネルギーの要衝である。米国とイスラエルによるイラン攻撃のためホルムズ海峡は事実上封鎖されて、湾内には 40 隻を超える船舶が閉じ込まれている。ホルムズ海域を通過する船舶は約 90% 減少した。現在、のべ 200 隻以上のタンカーが列をつくって沖待ちしている。

国連の国際海事機関（IMO）のドミンゲス事務局長は 9 日に「例外なく全ての当事者が航行の自由を尊重しなければならない。ホルムズ海峡周辺地域で最近発生している商船への攻撃について、私は深い懸念を表明せざるを得ない」と述べた。8 日ギリシャの海運会社が運航し、サウジアラビア産原油を積んだ大型タンカーがホルムズ海峡を無事通過した。

○ 原油高騰 110 ドル超へ 米ガソリンも 4 ドルに迫る

中東情勢の悪化懸念から日本時間 9 日午前のニューヨーク原油先物市場では、国際原油指標の WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）価格が一時 1 バレル 110 ドルを超え、2022 年ロシアのウクライナ戦争の影響以来 3 年 9 カ月ぶりの高値をつけた。

先週末の原油価格は 1 バレル 90.90 ドルで取引を終え、前週比 24 ドル上昇した（下図を参照。ウォールストリートジャーナル紙、9 日）。



ホルムズ海峡の航行は事実上停止した。世界第5位のイラクの原油生産はイラン戦争前の水準の3分の1未満に落ち込んでいる。クウェートも生産を削減した。

他方、全米自動車協会(AAA)によると、米国全体のレギュラーガソリンは1週間前より1ガロン(約3.87リットル)当たり0.46ドル、ディーゼル燃料は0.83ドル値上がりしている。トランプ氏が危険視する4ドル台に迫っている。ガソリン

高は車社会の米国で有権者の不満が高まりやすい。トランプ氏は「米国を強くする」(MAGA)のためにガソリンの高価格に反対すると大統領選挙で公約した。

○ IEA：石油備蓄の放出を検討中

10日、G7のエネルギー担当相会合がオンライン方式で開催された。齋藤経産相によると、国際エネルギー機関(IEA)から、各国がもつ石油備蓄の協調放出について説明があった。「(石油)備蓄の放出を含めた具体的な措置(をとること)について一致した」と述べた。

一方、IEA(国際エネルギー機関)のビロル事務局長は、現時点でIEAは中東紛争への対応として石油備蓄の協調放出を計画していないが、あらゆる選択肢が検討対象だと指摘。「現時点でその段階には至っていない」と語った。

○ 石油・LNG危機の構図

1980年代はイラン・イラク戦争が勃発した。ペルシャ湾においてタンカー戦争が勃発し、「石油の供給不足の克服」が世界の主テーマだった。当時米国は世界最大の石油輸入国として、欧州・日本らをリードして、IEAなど協調機関を強化して難局を克服した。東西冷戦の時代だったので大産油国・ロシアに対する警戒感は強かった。

現在(2026年3月)はイラン戦争のためエネルギー世界は異常事態にあり、「石油・LNG(液化天然ガス)の供給」「ホルムズ海峡の封鎖」と「中国の存在力」が格好のテーマとなった。

○ 革新的なカタールのLNGモデルの創成

1980年代、天然ガスはまだローカルな資源であった。筆者の大使館任地(兼轄)がカタールであった1975年当時、砂漠が広がる無名の土地だった。ガス事業の黎明期に登場したのが丸紅と中部電力(現在JERAが中部電力から事業を承

継) の二社だった。LNG 調達の予備商談が始まったが特に関心を示すものは少なかった。半世紀を経ていまカタールは世界の LNG ビジネスをリードするところまで発展した。

80 年代の英サッチャー政権を支えたエネルギー大臣・デビッド・ハウエル卿(元上院議員) は、「日本の与えた教訓と欧州の愚かさ」と題した寄稿を寄せ、「日本は 70 年代と 80 年代の 2 度の石油ショックから学び、まっさきに代替エネルギー政策に突き進んだ。いち早くその成果を LNG 技術に結実させた」と賞賛した。その創成地がカタールだった(本誌 2007 年 3 月号=第 44 号)。

話を戻すと、現在イランの報復攻撃によりカタールは LNG 生産を停止したため、アジア・欧州のガス価格は 50%超押し上げ、カタール LNG に対して試練を洗えた。中東発のガス・ショックは、世界の淡水化・電力・肥料・食料生産に拡大し、直接的な危機が波及している。

ところで、1980 年代の石油危機に比べてみれば 2 つの出来事がある。一つは石油備蓄の制度が多く消費国で始まったこと、二つはカタールにおける LNG プロジェクトが本格化して、一躍 LNG の生産貿易が拡大してエネルギー・ポートフォリオが格段に進展した(3 月 8 日 YouTube「文春プラス」にプレゼンター出演、ポストオイル研究所・大場紀章代表)。

○ 中国のエネルギー大国化と日本

1980 年代、中国はまだ途上国の一員であったが、現在米国に次ぐ世界 2 位のエネルギー大国に成長した。中国はイラン原油の最大顧客(輸出シェアは約 90%)であるが、米国・イスラエルによるイラン攻撃は、事実上「対中エネルギー封鎖」に他ならないという見方がある。中イラン関係の持続性が絶たれば、米国がエネルギー覇権の争いを制することになるという英識者の見解である。

日中関係において、イラン有事が与える影響について、筆者が整理すれば次のとおりである。中国は世界最大の原油輸入国である半面、日本の中東依存率の高さは際立っている。

項目	中国	日本
中東依存率	約 50%~54%	約 90%~95%
海峡依存率	約 45%前後	約 80%~90%
主な代替手段	国産(自給率 27%)	備蓄 250 日分

中国の強みは、ロシアからは陸上パイプライン、極東ロシアからの海上輸送やミャンマー、中央アジアの陸上ルートがある。その効果としてマラッカ海峡リスクを大幅に緩和できる。さらに石油戦略備蓄(約 120 日~150 日分目標)の達成を急務としている。

一方、日本の弱みは ほぼ全ての輸入原油をホルムズ海峡に依存し、自給率は

ほぼ 0%のため、万が一に備えて石油備蓄は 250 日分程度を保有している。

○ 中国・イランは安全保障のジレンマとは

中国はイランの最大の経済的パートナーでありながら、いざ軍事衝突が始まると、中国は、イランに対して安全保障上の義務（軍事同盟）を負っていない。中国は自国の商船を守る力もイランを助ける力も不足しているという現実直面している。中国は水面下で、イランに対して「海峡の限定的解放（中国船のみ通過）」を要求しているといわれる。

中国は、ホルムズ海峡周辺において、米軍の圧倒的な制空権・制海権に対抗して自国のタンカーを護衛する能力はまだない。「安全保障のジレンマ」である。

○ 海の日米同盟と相互依存

自国船のタンカー護衛について、日本は安保法制上の制約があるが、日米同盟に基づき、米軍から優先的な協力を引き出すための努力を惜しむべきではない。

例えば、日本は米国に対し、「日米エネルギー投資パッケージ（5500 億ドル規模）」を提案している（本誌 2 月 17 日号第 21 号参照）。

日本の電力・エネルギー危機対策のため、対日の米国 LNG 供給量の緊急増加を要求実現すれば良い（後掲掲載「日米首脳会談」の項目）。

イランとの対話チャンネルについて、日本は伝統的にイランとも良好な関係を維持している。日本は「対話の窓口」として、イランに対して破滅を避けるための「出口戦略」を提示できる唯一の西側諸国であり、仲介外交が期待される。

中国は「経済力はあるが、危機に際して供給網を守る方法を持たない」ことを露呈した。他方日本は、エネルギー自給率の低さという弱点を「日米同盟という外交・軍事の傘」で補い、補完する。

○ 日米首脳会談に向けて：イランとのパイプを活かせ

19 日、高市首相は訪米し、トランプ大統領と会談する。既に G7 閣僚レベルと茂木外相の下準備は進んでいる。エネルギー専門家としての関心事項をまとめれば次のとおり。

▲イランとの対話チャンネルについて、日本は伝統的にイランと良好な関係を維持している。イランに対し「出口戦略」を提示できる唯一の西側諸国である。

▲米・イスラエル軍によるカグ島攻撃に反対する。イラン産原油の 90%を海外向けに積み出しするカグ島はイランの心臓部である。その地政学的価値はイランにとってホルムズ海峡以上のものがある。このインフラを破壊すれば米国のガソリン価格は 4 ドル超に達し、トランプ氏は中間選挙で負けるだろう。

▲海自掃海艇の派遣について、イラン・イラク戦争時の海自による「掃海艇派

遣」の実績は誇るべきである。米海軍によるタンカーの護衛作戦と共同でできるかどうかについて精査が必要である。なお、3月日本の船主協会は安全確認ができるまで航行を停止すると決めた。

▲トランプ氏は日本に対し、「自国の石油を守るために、日本の海上自衛隊も相応の負担をすべきだ」とタンカー護衛を要求しているという。日本は見返りに、米国からのLNG輸入比率を現在の10%程度から30%以上へ引き上げる提案を行う選択肢もある。

▲イランの戦後復興について、日本は米国に対し、中東依存を減らすための「日米エネルギー投資パッケージ（5500億ドル規模）」を提案し、第一次計画で合意を得た。日米企業が共同でイランの戦後復興計画のなかに組み込むよう提案する

▲対中関係について、現在のイラン危機において、中国は「孤立した大口顧客」であるが、日本は「米国のエネルギー覇権を支える最大のパートナー」というオプションを得ている。

○ モジタバ師 イラン最高指導者に選出 トランプ氏が異論

米・イスラエルによるイラン攻撃が始まって10日目を迎えた。戦争初日（28日）にイランの最高指導者・ハメネイ師は空爆により殺害された。

8日、88人のイスラム聖職者で構成される専門家会議は、モジタバ師を最高政治権威、軍と司法のトップとシーア派の最高権威に選出した。最高指導者の指名は終身の任命となる。

56歳のモジタバ師は、父親であるハメネイ師の遺志を継ぐ。モジタバ師は高校卒業後に神学を学び、宗教指導者への道を進んだ。1980年代にはイラン・イラク戦争に従軍した経験があるとされる。イラン革命防衛隊（IRGC）や情報機関に近い強硬派と見なされている。

また、トランプ氏は、「ハメネイ師の息子は、私には受け入れられない。われわれはイランに調和と平和をもたらす人物を望んでいる」と述べた。

一方、イスラエルは、自分が望まない最高指導者が選出された場合、再び殺害の対象とすることを公言した。



澁谷祐（しぶたにゆう）：コンサルティング・ディレクター、エナジー・ジオポリティクス。主な職歴：早稲田大学資源戦略研究所・主任研究員、同大学アジア太平洋研究センター・特別研究員、外務省・在中東大使館の書記官・オイルアタッシュェ、ジェトロ・ロンドンセンター・資源部長、北極石油（株）調査役など。慶応義塾大学卒。専門分野：エネルギー地政学。主な著書（共著）：「日中印の真価を問う」「アジア経済発展のアキレス腱」。1942年生まれ。趣味：週末テニス